

特別編集委員の目

彼らの多くは集合ビルのなかの空間を借りて営業している。ところが、そのようなビルのオーナーの方とも話をする機会があったのだが、まるで空気が違う。申し訳ないが真剣さがあまり感じられない。一部の声かもしれないが、これも考えてみれば当然である。客が集まらなければテナントも集まりにくいとはいえ、彼らにとって重要なのはビルが埋まるかどうかであって、集客ではない。ところが町づくりにおいて発言権を持っているのはこういうビルの所有者や地主たちである。店主たちではない。こうした仕組みが残っているところでは市街地活性化でもとんちんか

このところ新潟市中心部古町の飲食店関係の方と町づくりについて話す機会が続いた。店の形態はさまざまだが、すべてに共通しているのはその真剣さである。考えてみればこれは当然で、客が来ないところに店があるという事は彼らにとっては文字通り死活問題である。地区単位の集客は個々の店舗の努力ではカバーしきれない。

新潟国際情報大学
情報文化学部教授

越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治学理論。

新潟市街地活性化

本当に真剣なのは誰

んに思える案が実行に移されてしまうことが多いに思う。例えば数年前 古町の東西を走る東堀通りと西堀通りを一方通行から両方向へと変更したが、いったいあれは何だったのだろう。車線は狭苦しくなると危ないし、ちよっとした買い物に便利だった駐車スペースもなくなってしまう。歩行者にとっても信号の待ち時間が無駄に長くなった。あの近辺を歩いた感じだと自動車が激減したように思うが、実際はどうなのだろう。

あれは「地元の要請」で実現したそう。しかしその要請した人は車線の両方向化で古町に人が集まると本当に信じていたのだろうか。逆に言うと、あの道路が一方通行のせいで古町に客が来ないと考えていたのだろうか。

そのように考える自由は誰にでもある。しかしそうした意見が出てきたとしても、他の多く

れも理由は簡単である。行政が真剣ではないからだ。行政が真剣になるのは「地域振興に真剣だと市民に思われること」であって、振興そのものではない。久繁哲之介氏の『地域再生の罫』（ちくま新書）が示しているのは、地域振興に関する行政の努力の多くがそうした「真剣なふり」をすることに向けられていて、その姿勢こそが地域振興を阻害しているという惨状である。真剣さを示そうとシンポジウムやイベントを乱発する自治体が大手広告代理店やイベント会社の餌食になっている様も久繁氏の著作は描いている。そういう最近気づいたのだが、市街地活性化に失敗している都市に共通の風景がある。それは誰なのか。

これは行政の建物が辺鄙なところにある街である。都市の中心部に人を集めるためのもつとも簡単な方法は、そこに職場を集めることだ。遊びに行く場所と違い、働く場所は嫌でも毎日そこに行くしかない。職場さえ集まれば、昼食や宴会のための場所も必要となり、街は必ず活性化する。

民間企業がなければ行政の建物を中心に置くしかない。行政の建物のまわりには民間企業も集まってくるだろう。その意味において、県庁を郊外に移転し、市役所を古町から移転したとき、古町の衰退はすでに決定づけられていたのである。市街地活性化にもつとも真剣でないのは誰なのか。